



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月10日

上場会社名 株式会社 フ ジ

上場取引所

東

コード番号 8278

URL <https://www.the-fuji.com/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 普

問合せ先責任者(役職名) 取締役上席執行役員 企画・開発担当

(氏名) 豊田 靖彦 (TEL) (082) 535-8516

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	201,396	2.7	1,899	32.3	2,329	28.7	1,154	977.1
2025年2月期第1四半期	196,165	0.4	1,435	△38.6	1,809	△35.4	107	△94.0

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 689百万円(△4.9%) 2025年2月期第1四半期 724百万円(△62.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	13.32	—
2025年2月期第1四半期	1.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	431,326	217,413	50.3
2025年2月期	411,808	218,028	52.9

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 217,145百万円 2025年2月期 217,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	815,000	0.8	15,500	19.7	16,800	17.4	5,500	44.0	63.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期1Q	86,856,954株	2025年2月期	86,856,954株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	209,886株	2025年2月期	209,722株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期1Q	86,647,169株	2025年2月期1Q	86,689,784株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2026年2月期1Q 182,500株、2025年2月期 182,500株)が含まれています。

また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2026年2月期1Q 182,500株、2025年2月期 159,589株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年3月1日～2025年5月31日)におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、米国の通商政策などの影響により、輸出・製造業を中心に先行き不透明な状況が続いています。

一方で、小売業をとりまく環境は、人口減少や少子高齢化によるマーケットの縮小、業態を超えた競争の激化により、依然として厳しい状況が続いています。

このような環境のなか、当社は2024年3月に経営統合し、中国・四国・兵庫エリアNo.1のスーパーリージョナルリテラーとして、2030年度の営業収益目標を1兆円とする2024-2026年度の中期経営計画を策定。基本戦略の「企業文化の確立」「既存事業の改革」「事業インフラの統合とシナジー創出」及び「ESG経営の推進」に全社一丸となって取り組んでいます。

経営統合から2年目となる本年度は、長期化する物価上昇によるお客さまの節約志向の高まりへの対応や、人件費や各種コスト上昇への対応等が重要な課題と認識しています。

「企業文化の確立」については、従業員一人ひとりがより自律的に行動する風土や組織づくりを目指し、各種研修を通じて経営理念やビジョンの浸透を推進するとともに、売場づくりや効率的な働き方の成功事例を店舗間で共有することで、互いの学びや成長につなげ、店舗運営やマネジメントレベルの向上を図っています。

「既存事業の改革」については、店舗の競争力向上に向け、既存店の改装による活性化やスクラップ&ビルド(建て替え)を推進するとともに、ショッピングセンターとしての商業集積によるさらなる魅力向上を進めています。需要が拡大している即食や簡便商品を主とした商品構成への刷新、駐車場やレストスペース等設備の改修、セルフレジの拡充等に取り組んでいます。既存店の改装による活性化を7店舗(前期からの累計活性化店舗数44店舗)実施、スクラップ&ビルドを1店舗、新店を1店舗、計画通り開店しました。また、店舗の生産性向上では、営業力の強化と店舗業務の省人化を目的に、電子棚札を7店舗(累計97店舗)、セルフレジ等を3店舗(累計380店舗)に導入し、強化部門へ人員を再配置するなど店舗内組織の見直しを進めています。

「事業インフラの統合とシナジー創出」については、サプライチェーンの統合と効率化を目指し、前期に四国地区の物流センターの再編が完了し安定的な供給体制を構築しました。当期はさらなる配送の効率化を目指し山陰エリアの物流拠点の整備を進めています。商品調達では取引先の集約や品揃えの統一を進めており、4月に冷凍食品の仕入れ調達のルートを整備したことで、トップバリュ商品の品揃えを拡大しました。

「ESG経営の推進」については、サステナビリティ基本方針に基づく「環境」と「社会」の両面で地域に根ざした活動を積極的に進めています。環境面では、食品ロス削減に向けた店頭でのフードドライブ活動やフードバンク活動を、5月に広島県内の4店舗、兵庫県内の1店舗で新たに開始し、現在365店舗で実施しています。また衣料品回収リサイクル・リユースの取り組みを広島県の9店舗、山口県の6店舗(累計18店舗)で開始し、衣料品の処分・焼却によるCO₂の排出量抑制に努めています。持続可能な社会の実現に向けた取り組みでは、省エネにつながる冷蔵ケースへの入れ替えやLED照明への切り替えを進めるとともに、自家消費型太陽光発電を新たに5店舗(累計86店舗)へ設置し、さらなる環境負荷の低減に努めています。さらに5月に香川県高松市にて「河川ごみクリーンアップ・ボランティア」を実施するなど、地元と一体となった活動も推進しています。社会面では、各事業エリアで活動されている団体への寄附金の贈呈や健康促進を目的とした食育活動等、地元と一体となった様々な活動を推進しています。さらにダイバーシティ経営の推進として、多様性を尊重する人材の育成を目指し、管理職を中心に検定制度を活用した知識向上や意識改革に取り組んでいます。これらの取り組みにより売上高は前年同期比2.3%増となりました。

業態別の取り組み及び売上高前年同期比は以下の通りです。

スーパーマーケット業態においては、節約志向の高まりに応じた価格訴求を強化し、「全力プライス」や「毎日が安い」などのEDLP(エブリデイ・ロー・プライス)商品の販売により売上高の向上に取り組み、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」商品の拡充により荒利益高の積み増しを図りました。さらに消費の二極化に対応した価値訴求として、「健康」「美容」「簡便」「贅沢」「環境」をテーマとした商品や自社オリジナル商品の品揃えの拡大にも取り組んでいます。店舗の競争力向上に向けた既存店の活性化では、3月にMVエクスプレス広島駅北口(ひろしまえききたぐち)店(広島市東区)、M宇野(うの)店(岡山県玉野市)、4月にM平福(ひらふく)店(岡山市南区)、M築港(ちっこう)店(岡山市南区)、MV田布施(たぶせ)店(山口県熊毛郡)、5月にMV長府(ちょうふ)店(山口県下関市)、M石井(いしい)店(徳島県名西郡)の7店舗を実施し、新店は3月にF宇和島桜町(うわじまさくらまち)店(愛媛県宇和島市)を開店しました。これらの取り組みにより、

売上高前年同期比は3.3%増となりました。

ディスカウントストア業態では、価格競争力のさらなる強化と差別化を目指して、イオンのDS専用プライベートブランド商品の品揃えの拡充を進めています。店舗の競争力向上に向け、4月にB焼山（やけやま）店（広島県呉市）をスクラップ&ビルドしました。（B焼山店は、大型耐震工事による建て替えです）これらの取り組みにより、売上高前年同期比は2.5%増となりました。

ノンスストアの取り組みでは、移動販売のルート拡大を引き続き進めており、4月にM大洲（おおず）店（愛媛県大洲市）で新たに運行を開始し、累計で88店舗、車両台数140台、760ルートで展開しています。過疎が進むエリアや島しょ部まで商品をお届けすることで、さらに地域とのつながりを深めていきます。これらの取り組みにより、移動スーパーの売上高前年同期比は8.5%増となりました。

以上の取り組みにより、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は2,013億96百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は18億99百万円（同32.3%増）、経常利益は23億29百万円（同28.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億54百万円（同977.1%増）となりました。なお、防衛特別法人税の新設に伴い2027年3月以降に解消される一時差異の実効税率の変更等により法人税等が減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益に影響しました。

※注）Fはフジ、MVはマックスバリュ、Mはマルナカ、Bはザ・ビッグの略です。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末から195億18百万円増加し、4,313億26百万円となりました。増加の主な原因は、当第1四半期連結会計期間末が金融機関休業日の影響等により、現金及び預金が84億14百万円、受取手形及び売掛金が82億41百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末から201億33百万円増加し、2,139億13百万円となりました。増加の主な原因は、当第1四半期連結会計期間末が金融機関休業日の影響等により、支払手形及び買掛金が242億75百万円増加した一方で、短期借入金が39億50百万円、長期借入金が50億90百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産の残高は、利益剰余金が1億47百万円、その他有価証券評価差額金が4億24百万円それぞれ減少したことなどにより2,174億13百万円となり、前連結会計年度末から6億14百万円減少しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月10日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,291	34,705
受取手形及び売掛金	9,018	17,260
商品	33,669	35,424
その他	9,801	11,044
貸倒引当金	△37	△37
流動資産合計	78,744	98,398
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	96,269	96,209
土地	115,760	115,759
その他（純額）	31,200	30,685
有形固定資産合計	243,229	242,654
無形固定資産		
のれん	22,921	22,584
その他	2,237	2,310
無形固定資産合計	25,158	24,894
投資その他の資産		
投資有価証券	24,481	24,255
差入保証金	16,754	16,725
建設協力金	2,134	2,036
その他	21,515	22,570
貸倒引当金	△208	△208
投資その他の資産合計	64,676	65,379
固定資産合計	333,064	332,928
資産合計	411,808	431,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,603	76,878
短期借入金	3,950	—
1年内返済予定の長期借入金	21,798	21,347
未払法人税等	2,201	1,371
賞与引当金	2,387	3,821
契約負債	6,809	6,373
店舗閉鎖損失引当金	78	1,715
役員業績報酬引当金	7	1
その他	31,495	35,257
流動負債合計	121,331	146,766
固定負債		
長期借入金	38,571	33,480
リース債務	5,506	5,370
役員退職慰労引当金	51	42
役員株式給付引当金	271	283
退職給付に係る負債	1,869	1,875
利息返還損失引当金	239	231
店舗閉鎖損失引当金	899	1,007
長期預り保証金	12,991	12,865
資産除去債務	10,932	10,957
その他	1,115	1,029
固定負債合計	72,449	67,146
負債合計	193,780	213,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,000	22,000
資本剰余金	142,025	142,025
利益剰余金	47,415	47,267
自己株式	△429	△430
株主資本合計	211,011	210,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,725	4,300
退職給付に係る調整累計額	2,019	1,981
その他の包括利益累計額合計	6,745	6,282
非支配株主持分	272	268
純資産合計	218,028	217,413
負債純資産合計	411,808	431,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	188,413	193,681
売上原価	136,090	139,802
売上総利益	52,323	53,878
営業収入		
不動産賃貸収入	5,112	5,088
その他の営業収入	2,639	2,625
営業収入合計	7,751	7,714
営業総利益	60,074	61,593
販売費及び一般管理費	58,638	59,693
営業利益	1,435	1,899
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	151	137
持分法による投資利益	223	307
その他	164	163
営業外収益合計	549	620
営業外費用		
支払利息	113	115
その他	62	75
営業外費用合計	176	190
経常利益	1,809	2,329
特別利益		
固定資産売却益	52	0
投資有価証券売却益	—	911
特別利益合計	52	912
特別損失		
固定資産除売却損	407	222
減損損失	43	77
店舗閉鎖損失	1	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1,753
特別損失合計	451	2,053
税金等調整前四半期純利益	1,409	1,188
法人税等	1,300	36
四半期純利益	109	1,152
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	107	1,154

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	109	1,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628	△424
退職給付に係る調整額	△66	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	53	△3
その他の包括利益合計	615	△462
四半期包括利益	724	689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	722	691
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、378百万円、182,500株です。また、当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、378百万円、182,500株です。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	3,772百万円	3,873百万円
のれんの償却額	337百万円	337百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月16日 定時株主総会	普通株式	1,302	15.00	2024年2月29日	2024年5月17日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式170,550株に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月19日 定時株主総会	普通株式	1,302	15.00	2025年2月28日	2025年5月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式182,500株に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

	実績 (百万円)	構成比(%)	店舗数
兵庫県	31,452	16.7	93
鳥取県	1,324	0.7	4
島根県	1,339	0.7	4
岡山県	24,677	13.1	62
広島県	31,295	16.6	81
山口県	16,448	8.7	48
徳島県	13,189	7.0	36
香川県	23,339	12.4	72
愛媛県	31,420	16.7	90
高知県	8,933	4.7	24
その他	4,994	2.7	—
顧客との契約から生じる売上高	188,413	100.0	514
顧客との契約から生じるその他の営業収入	2,639	—	
不動産賃貸収入等	5,112	—	
外部顧客への営業収益	196,165	—	

(注) 顧客との契約から生じる売上高について、当社及び㈱フジマート、㈱ニチエー、㈱フジマート四国は、県別に集計した数値を記載しています。

また、その他には、上記以外の連結子会社を合算した数値を記載しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

	実績 (百万円)	構成比(%)	店舗数
兵庫県	31,870	16.5	92
鳥取県	1,391	0.7	4
島根県	1,442	0.7	4
岡山県	25,332	13.1	62
広島県	32,646	16.9	81
山口県	17,158	8.9	48
徳島県	13,463	7.0	36
香川県	24,091	12.4	73
愛媛県	32,402	16.7	91
高知県	9,305	4.8	24
その他	4,576	2.4	—
顧客との契約から生じる売上高	193,681	100.0	515
顧客との契約から生じるその他の営業収入	2,625	—	
不動産賃貸収入等	5,088	—	
外部顧客への営業収益	201,396	—	

(注) 顧客との契約から生じる売上高について、当社及び㈱フジマート、㈱ニチエー、㈱フジマート四国は、県別に集計した数値を記載しています。

また、その他には、上記以外の連結子会社を合算した数値を記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.24	13.32
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	107	1,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	107	1,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,689	86,647

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 「役員向け株式交付信託」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間においては140,516株であり、当第1四半期連結累計期間においては182,500株です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月9日

株 式 会 社 フ ジ
取 締 役 会 御 中有限責任監査法人 トーマツ
広 島 事 務 所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社フジの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
- 監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。